

挑みつづける、変わらぬ意志で。



「中小企業の経営課題に関する アンケート」 調査結果 (全体)

2020年12月15日
中小企業委員会

調査目的： 東京商工会議所中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に提出している。本調査は、中小企業が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため23区内中小企業・小規模企業を対象に行ったもの。

調査期間： 2020年9月28日～10月14日

調査方法： 郵送・メールによる調査票送付／FAX・メール・WEBによる回答

調査対象： 23区内中小企業・小規模企業 9,000社

回答数： 1,800社（回答率20.0%） —うち小規模企業者776社（43.1%）

※2019年度実績1,507社（17.7%） —うち小規模企業者651社（43.2%）

※中小企業・小規模企業・中規模企業の定義：

- 中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。
- 小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく、小規模企業振興基本法（第2条第1項）に定義された、おおむね常時使用する従業員の数が20人以下（商業又はサービス業は5人以下）の事業者。
- 中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。

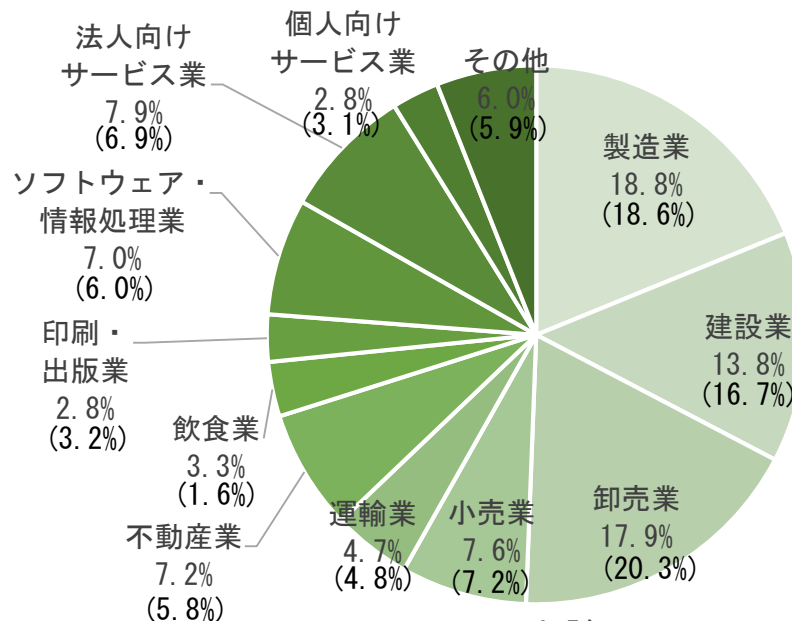
※本調査において構成比は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計値は必ずしも100.0とはならない。

※グラフの割合は無回答を除く割合を算出している。 ※括弧（）内の数値は、前回調査結果。

業種、業歴

【業種】

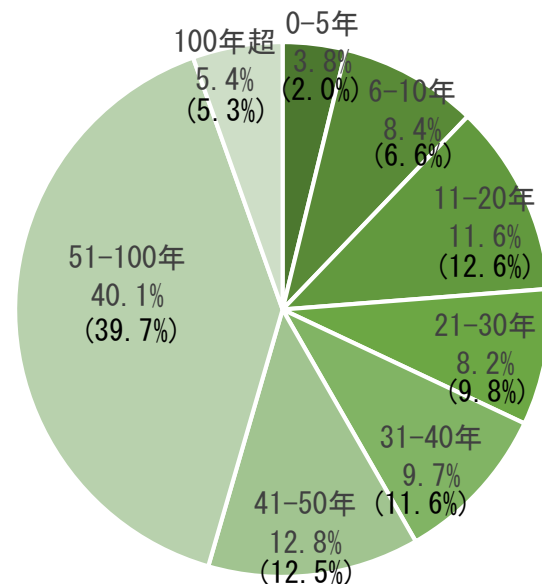
	回答数	割合
製造業	339	18.8%
建設業	249	13.8%
卸売業	323	17.9%
小売業	136	7.6%
運輸業	85	4.7%
不動産業	130	7.2%
飲食業	59	3.3%
印刷・出版業	51	2.8%
ソフトウェア・情報処理業	126	7.0%
法人向けサービス業	143	7.9%
個人向けサービス業	51	2.8%
その他	108	6.0%
	n=1,800	



※ () は2019年度

【業歴】

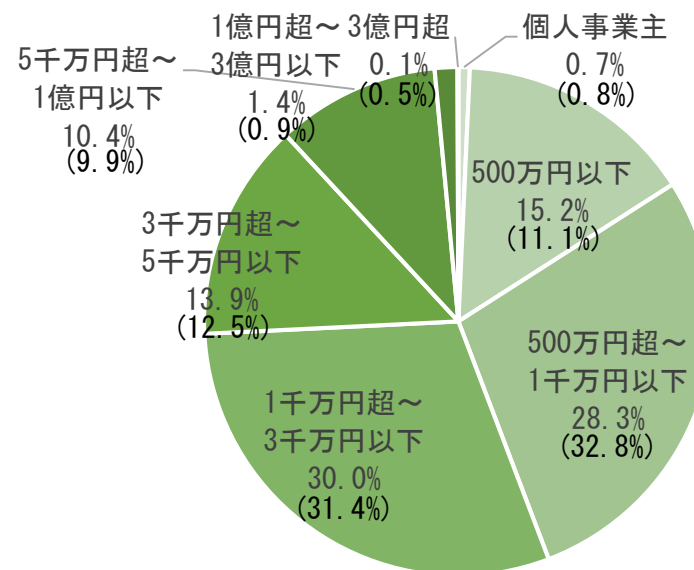
	回答数	割合
0-5年	68	3.8%
6-10年	149	8.4%
11-20年	207	11.6%
21-30年	147	8.2%
31-40年	173	9.7%
41-50年	228	12.8%
51-100年	715	40.1%
100年超	97	5.4%
	n=1,784	



資本金、従業員数

【資本金】

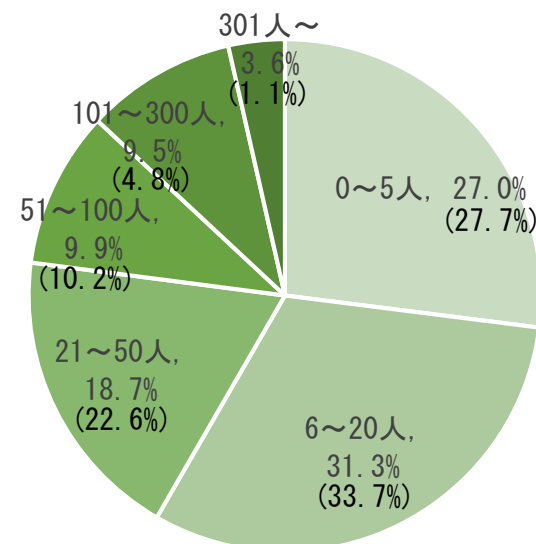
	回答数	割合
個人事業主	13	0.7%
500万円以下	274	15.2%
500万円超～1千万円以下	509	28.3%
1千万円超～3千万円以下	540	30.0%
3千万円超～5千万円以下	250	13.9%
5千万円超～1億円以下	187	10.4%
1億円超～3億円以下	26	1.4%
3億円超	1	0.1%
	n=1,800	



※ () は2019年度

【従業員数】

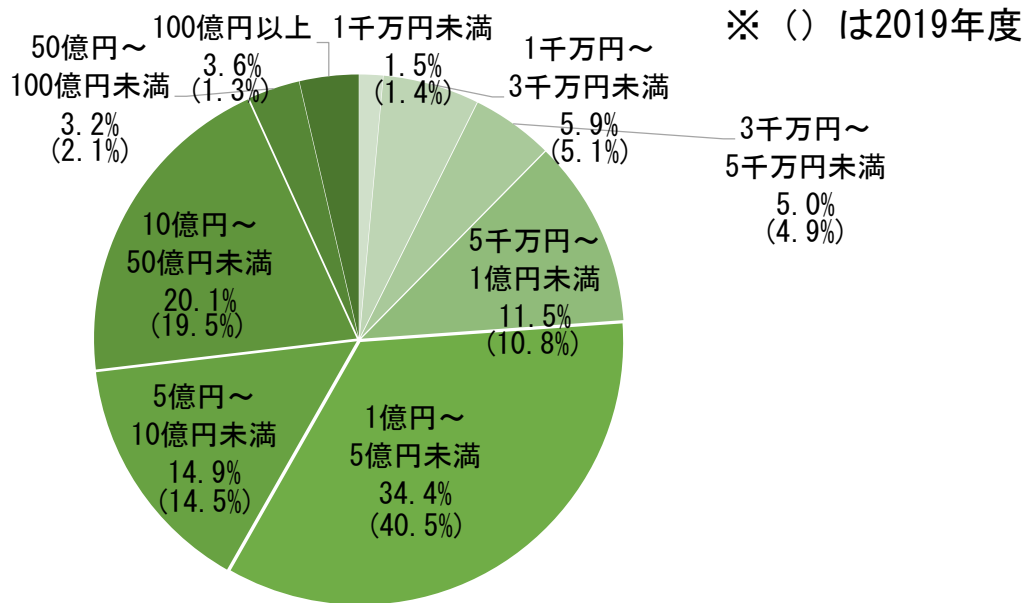
	回答数	割合
0～5人	486	27.0%
6～20人	564	31.3%
21～50人	337	18.7%
51～100人	178	9.9%
101～300人	171	9.5%
301人～	64	3.6%
	n=1,800	



売上高、経営者の年齢

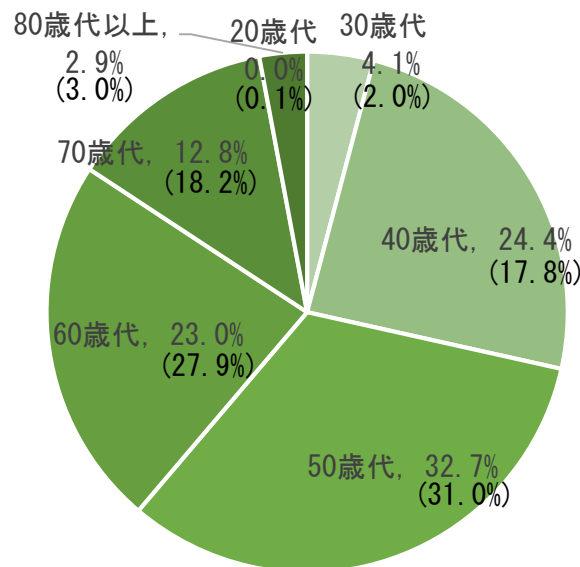
【売上高（年間）】

	回答数	割合
1千万円未満	26	1.5%
1千万円～3千万円未満	106	5.9%
3千万円～5千万円未満	90	5.0%
5千万円～1億円未満	206	11.5%
1億円～5億円未満	616	34.4%
5億円～10億円未満	267	14.9%
10億円～50億円未満	360	20.1%
50億円～100億円未満	57	3.2%
100億円以上	65	3.6%
	n=1,793	



【経営者の年齢】

	回答数	割合
20歳代	0	0.0%
30歳代	74	4.1%
40歳代	438	24.4%
50歳代	588	32.7%
60歳代	414	23.0%
70歳代	230	12.8%
80歳代以上	53	2.9%
	n=1,797	

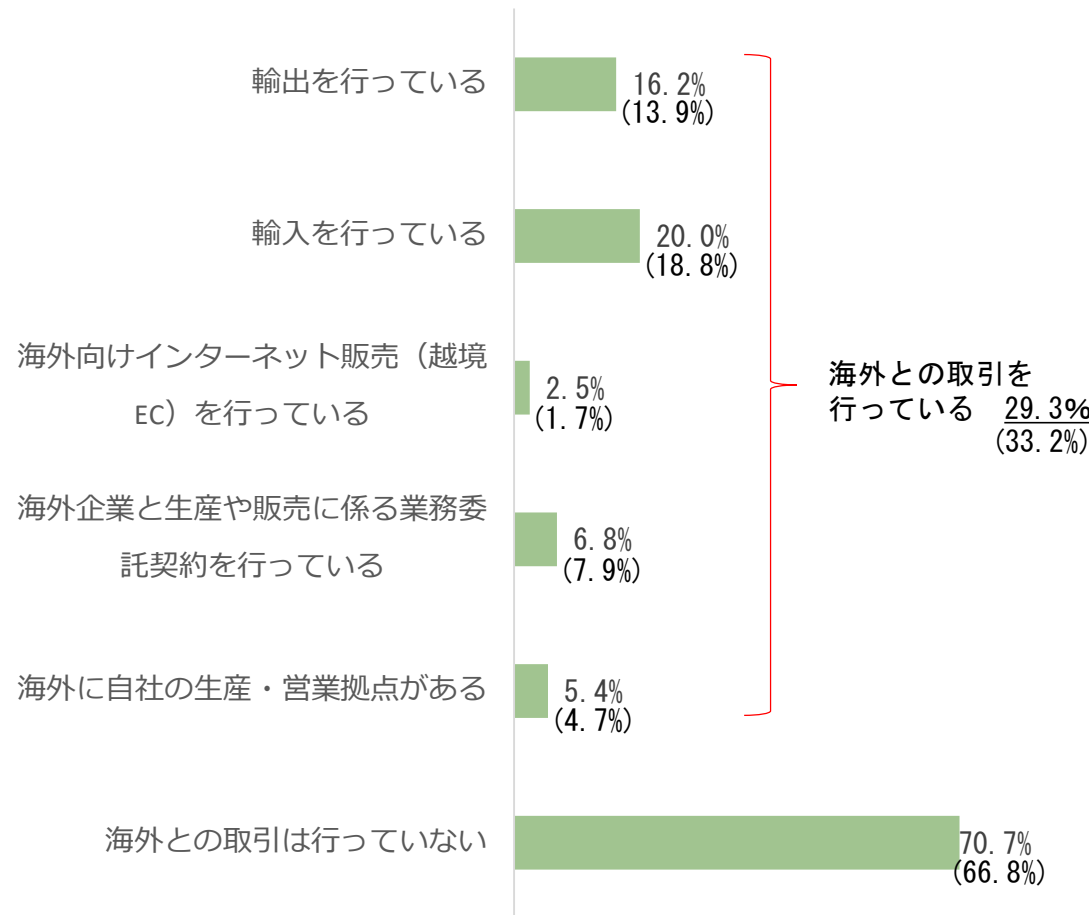


海外との取引状況

※ () は2019年度

【海外との取引状況】 (※複数回答可)

	回答数	割合
輸出を行っている	288	16.2%
輸入を行っている	355	20.0%
海外向けインターネット販売 (越境EC) を行っている	44	2.5%
海外企業と生産や販売に係る 業務委託契約を行っている	121	6.8%
海外に自社の生産・ 営業拠点がある	96	5.4%
海外との取引は行っていない	1,257	70.7%
	n=1,777	

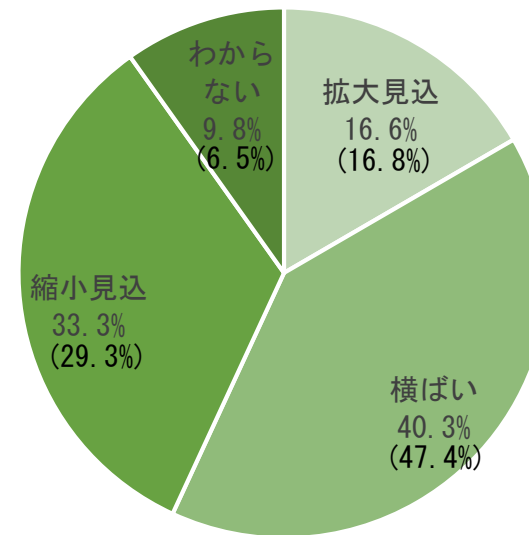


業界の中期展望、競争環境

※ () は2019年度

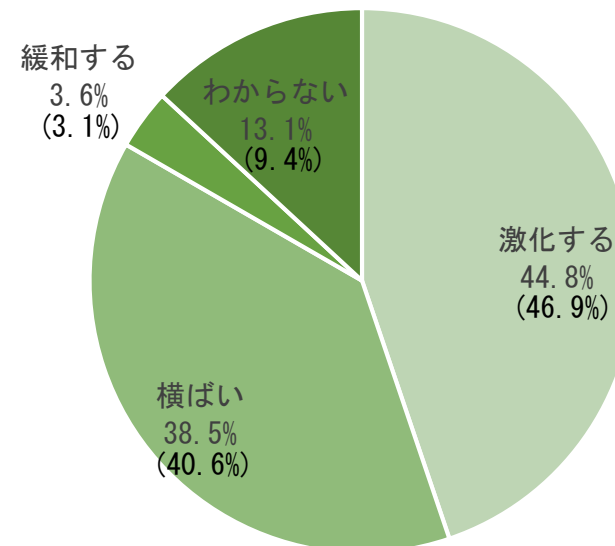
【業界の中期展望】

	回答数	割合
拡大見込	299	16.6%
横ばい	724	40.3%
縮小見込	598	33.3%
わからない	177	9.8%
	n=1,798	



【業界の競争環境】

	回答数	割合
激化する	806	44.8%
横ばい	693	38.5%
緩和する	64	3.6%
わからない	236	13.1%
	n=1,799	

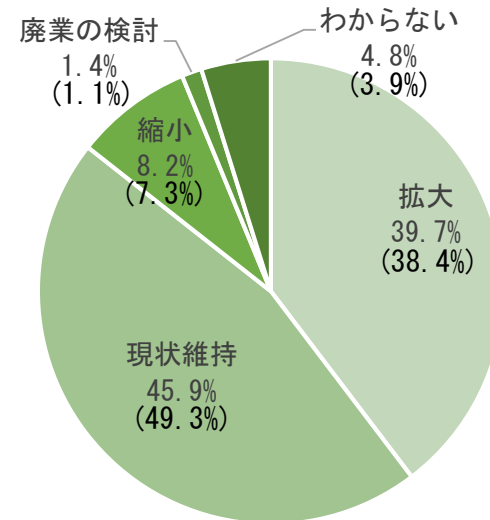


事業方針、企業の成長

※ () は2019年度

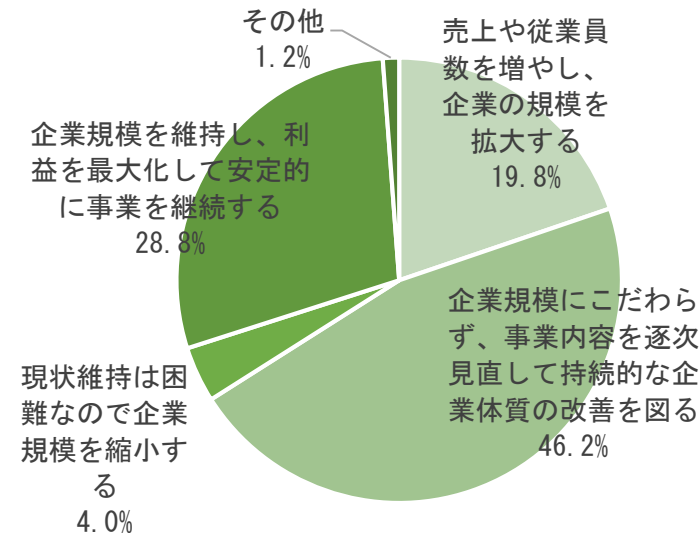
【貴社の事業方針】

	回答数	割合
拡大	714	39.7%
現状維持	827	45.9%
縮小	147	8.2%
廃業の検討	25	1.4%
わからない	87	4.8%
	n=1,800	



【企業の成長について】

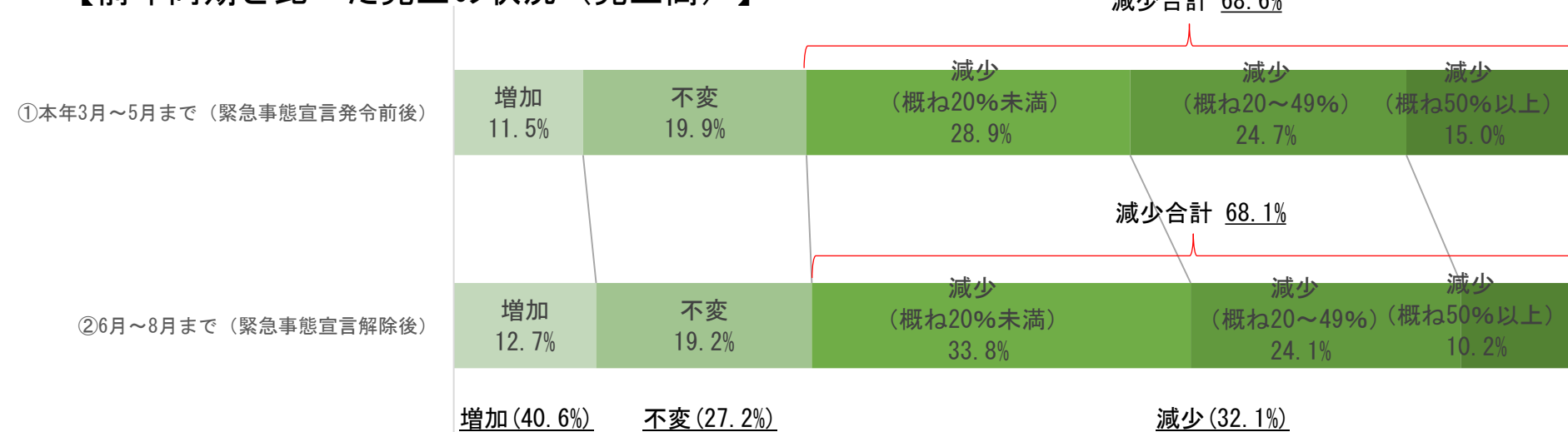
	回答数	割合
売上や従業員数を増やし、企業の規模を拡大する	352	19.8%
企業規模にこだわらず、事業内容を逐次見直して持続的な企業体質の改善を図る	823	46.2%
現状維持は困難なので企業規模を縮小する	72	4.0%
企業規模を維持し、利益を最大化して安定的に事業を継続する	512	28.8%
その他	21	1.2%
	n=1,780	



前年同期と比べた売上高

※ () は2019年度

【前年同期と比べた売上の状況（売上高）】



【① 3月～5月まで（緊急事態宣言発令前後）】

	回答数	割合
増加	207	11.5%
不変	357	19.9%
減少 (概ね20%未満)	518	28.9%
減少 (概ね20~49%)	442	24.7%
減少 (概ね50%以上)	269	15.0%
	n=1,793	

【② 6月～8月まで（緊急事態宣言解除後）】

	回答数	割合
増加	214	12.7%
不変	324	19.2%
減少 (概ね20%未満)	569	33.8%
減少 (概ね20~49%)	406	24.1%
減少 (概ね50%以上)	171	10.2%
	n=1,684	

前年同期と比べた販売・受注量

※ () は2019年度

【前年同期と比べた売上の状況（販売・受注量）】

① 本年3月～5月まで（緊急事態宣言発令前後）



② 6月～8月まで（緊急事態宣言解除後）



増加 (36.5%)

不変 (31.3%)

減少 (32.2%)

【① 3月～5月まで（緊急事態宣言発令前後）】

	回答数	割合
増加	175	9.9%
不変	387	21.8%
減少	1,212	68.3%
	n=1,774	

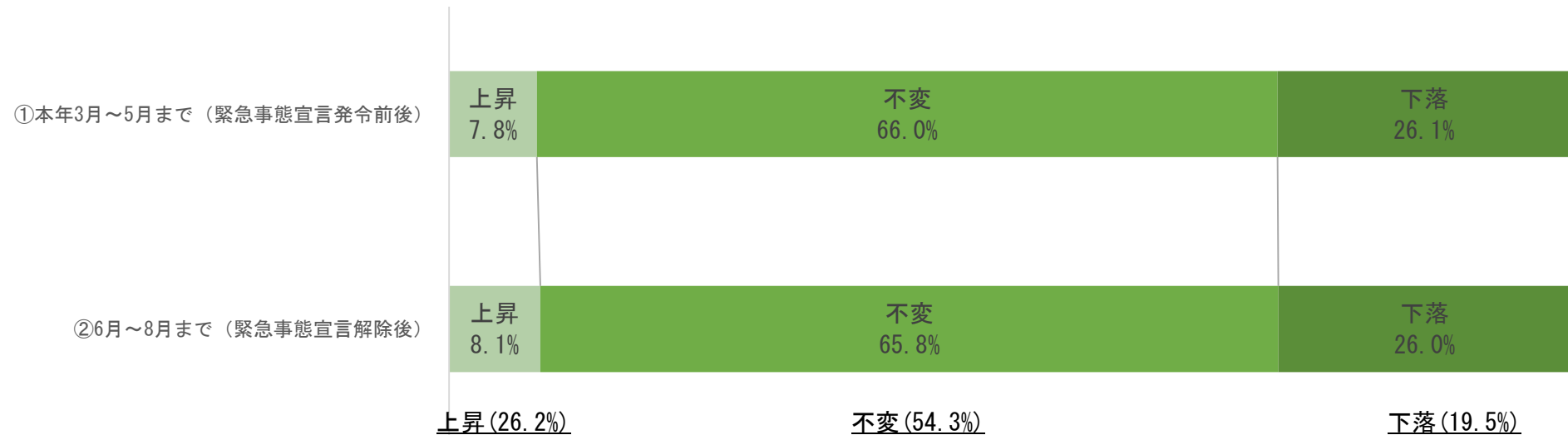
【② 6月～8月まで（緊急事態宣言解除後）】

	回答数	割合
増加	211	12.6%
不変	366	21.8%
減少	1,102	65.6%
	n=1,679	

前年同期と比べた販売・受注単価

※ () は2019年度

【前年同期と比べた売上の状況（販売・受注単価）】



【① 3月～5月まで（緊急事態宣言発令前後）】

	回答数	割合
上昇	139	7.8%
不変	1,171	66.0%
下落	463	26.1%
	n=1,773	

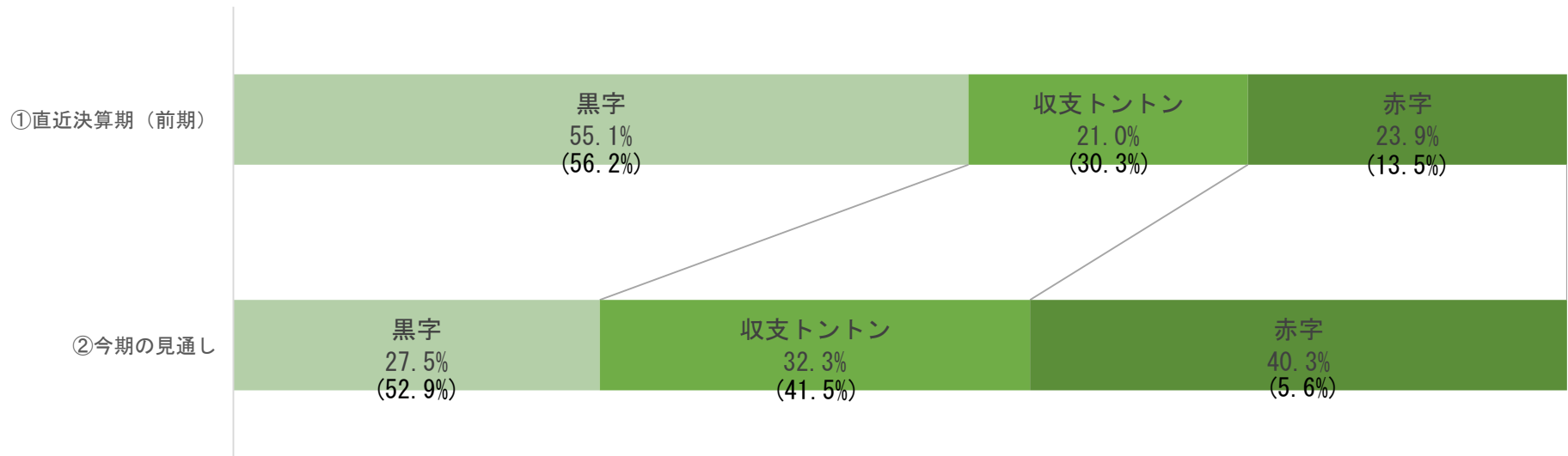
【② 6月～8月まで（緊急事態宣言解除後）】

	回答数	割合
上昇	137	8.1%
不変	1,107	65.8%
下落	438	26.0%
	n=1,682	

収益状況

※ () は2019年度

【収益状況に関して】



【①直近決算期（前期）】

	回答数	割合
黒字	981	55.1%
収支トントン	373	21.0%
赤字	426	23.9%
	n=1,780	

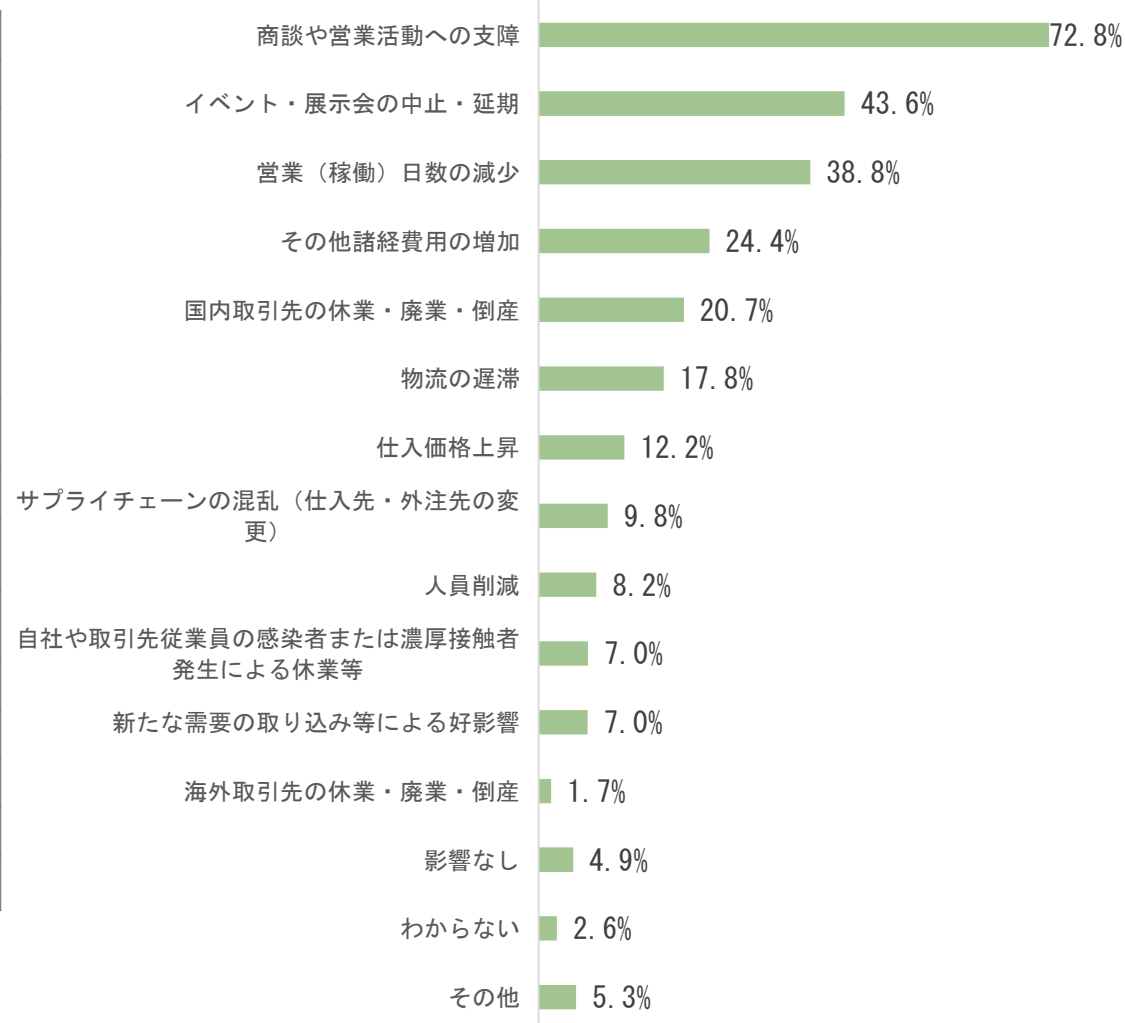
【②今期の見通し】

	回答数	割合
黒字	466	27.5%
収支トントン	547	32.3%
赤字	683	40.3%
	n=1,696	

企業活動への影響

【本年3月以降、新型コロナウイルスによる企業活動への影響について】（※複数回答可）

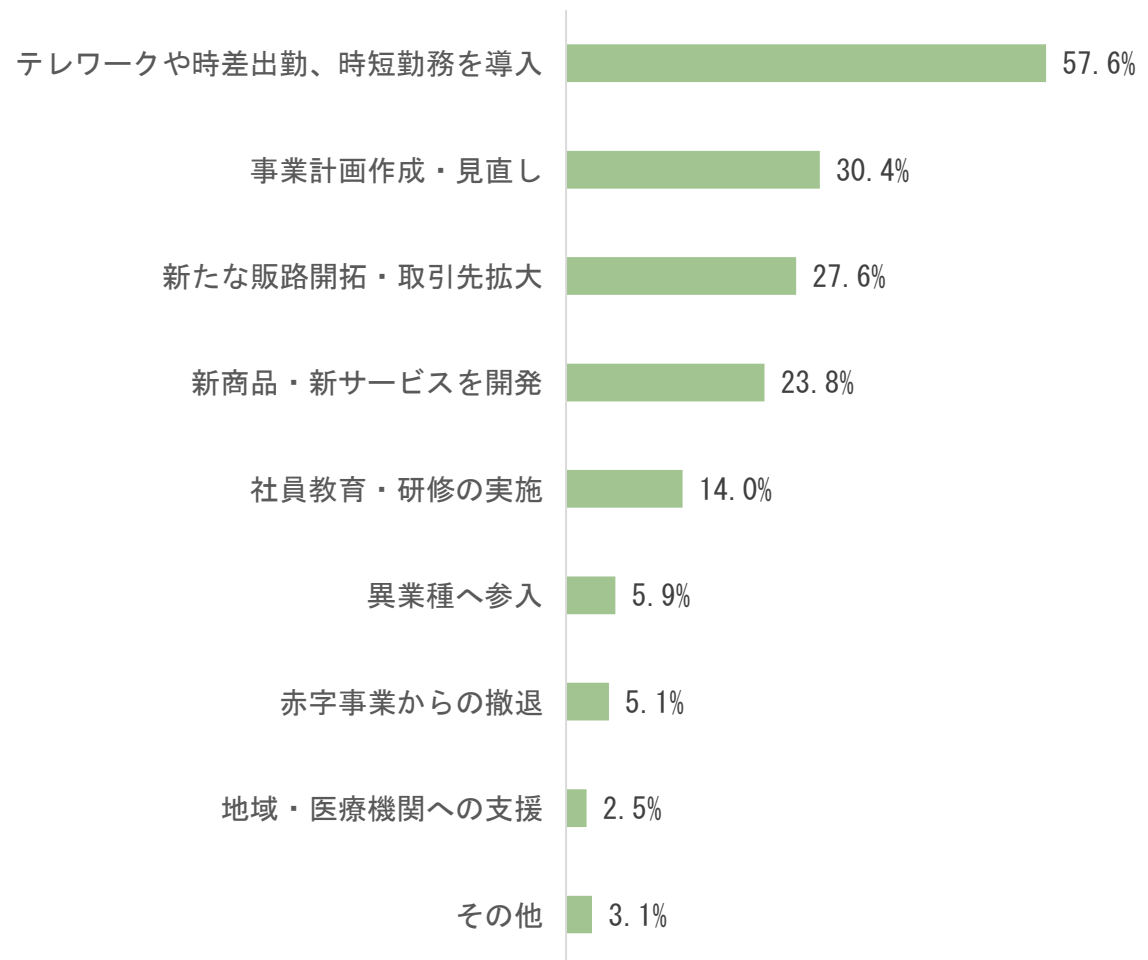
	回答数	割合
商談や営業活動への支障	1,295	72.8%
イベント・展示会の中止・延期	776	43.6%
営業（稼働）日数の減少	689	38.8%
その他諸経費用の増加	433	24.4%
国内取引先の休業・廃業・倒産	368	20.7%
物流の遅滞	317	17.8%
仕入価格上昇	217	12.2%
サプライチェーンの混乱 （仕入先・外注先の変更）	175	9.8%
人員削減	146	8.2%
自社や取引先従業員の感染者または 濃厚接触者発生による休業等	125	7.0%
新たな需要の取り込み等による好影響	124	7.0%
海外取引先の休業・廃業・倒産	31	1.7%
影響なし	87	4.9%
わからない	46	2.6%
その他	95	5.3%
	n=1,778	



新たに開始した取り組み

【本年3月以降、新型コロナウイルスによる影響を受けて貴社で新たに開始した取り組み】
(※複数回答可)

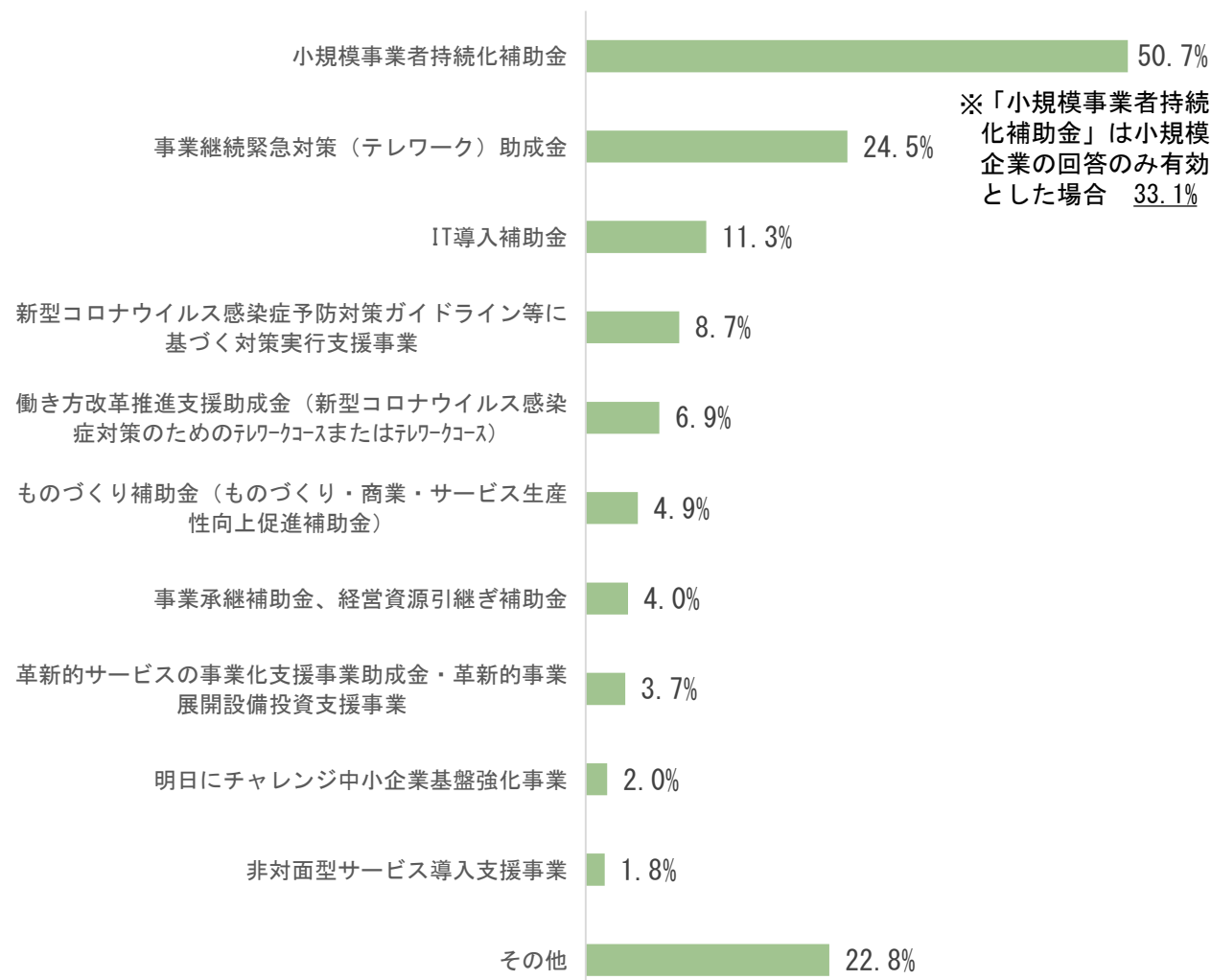
	回答数	割合
テレワークや時差出勤、時短勤務を導入	1,031	57.6%
事業計画作成・見直し	545	30.4%
新たな販路開拓・取引先拡大	494	27.6%
新商品・新サービスを開発	426	23.8%
社員教育・研修の実施	250	14.0%
異業種へ参入	106	5.9%
赤字事業からの撤退	92	5.1%
地域・医療機関への支援	44	2.5%
その他	56	3.1%
	n=1,790	



本年3月以降に利用した補助金・助成金

【本年3月以降に利用した（含む予定）補助金・助成金】（※複数回答可）

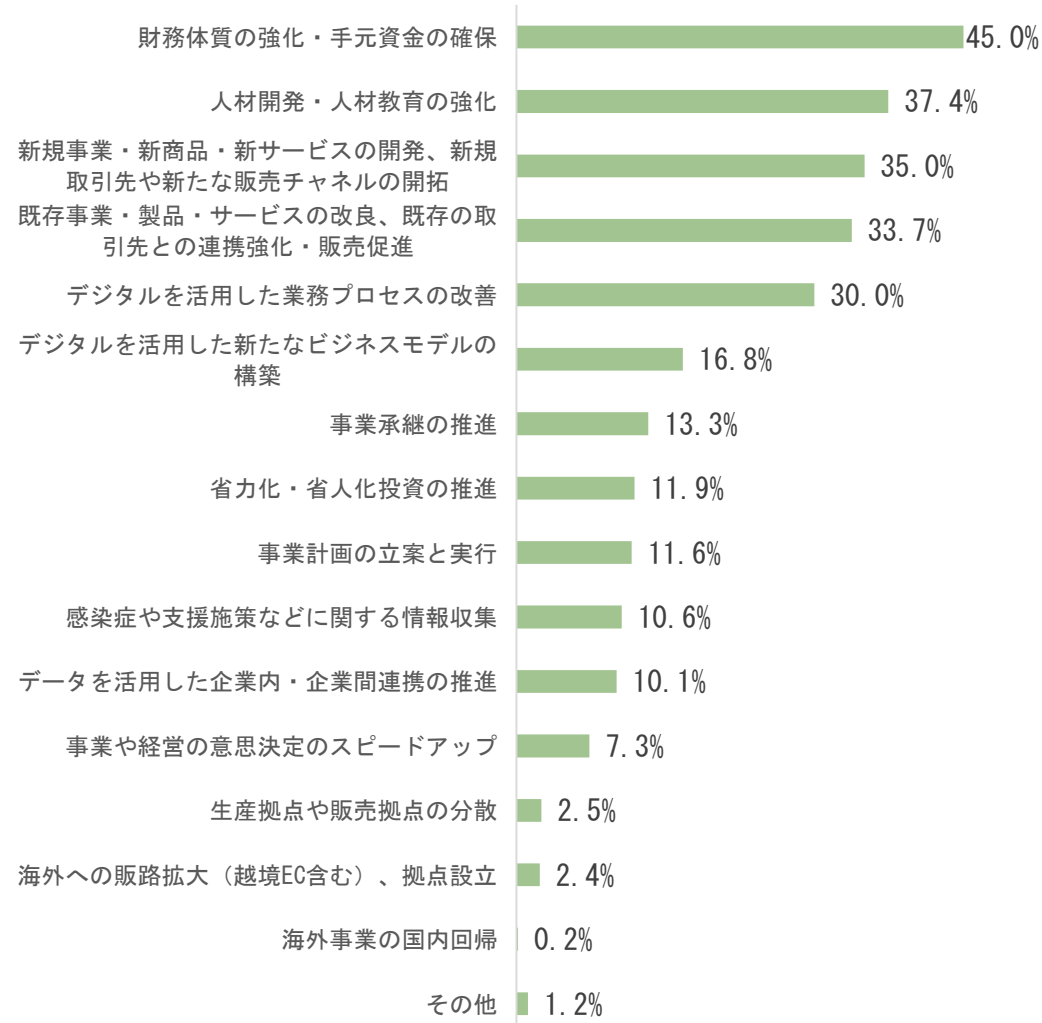
	回答数	割合
小規模事業者持続化補助金	603	50.7%
事業継続緊急対策（テレワーク）助成金	291	24.5%
IT導入補助金	134	11.3%
新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業	104	8.7%
働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースまたはテレワークコース）	82	6.9%
ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）	58	4.9%
事業承継補助金、経営資源引継ぎ補助金	47	4.0%
革新的サービスの事業化支援事業助成金・革新的事業展開設備投資支援事業	44	3.7%
明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	24	2.0%
非対面型サービス導入支援事業	21	1.8%
その他	271	22.8%
	n=1,189	



経営で重視する点

【ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点】（※上位3つまで回答）

	回答数	割合
財務体質の強化・手元資金の確保	803	45.0%
人材開発・人材教育の強化	668	37.4%
新規事業・新商品・新サービスの開発、新規取引先や新たな販売チャネルの開拓	625	35.0%
既存事業・製品・サービスの改良、既存の取引先との連携強化・販売促進	602	33.7%
デジタルを活用した業務プロセスの改善	535	30.0%
デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築	299	16.8%
事業承継の推進	237	13.3%
省力化・省人化投資の推進	212	11.9%
事業計画の立案と実行	207	11.6%
感染症や支援施策などに関する情報収集	189	10.6%
データを活用した企業内・企業間連携の推進	180	10.1%
事業や経営の意思決定のスピードアップ	131	7.3%
生産拠点や販売拠点の分散	45	2.5%
海外への販路拡大（越境EC含む）、拠点設立	42	2.4%
海外事業の国内回帰	3	0.2%
その他	21	1.2%
	n=1,784	

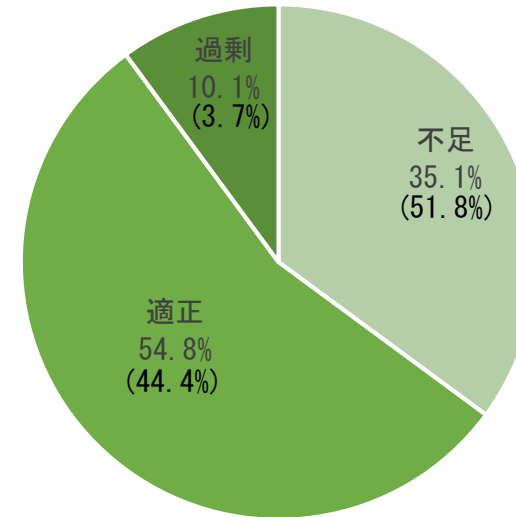


人員の過不足状況、大企業との取引

※ () は2019年度

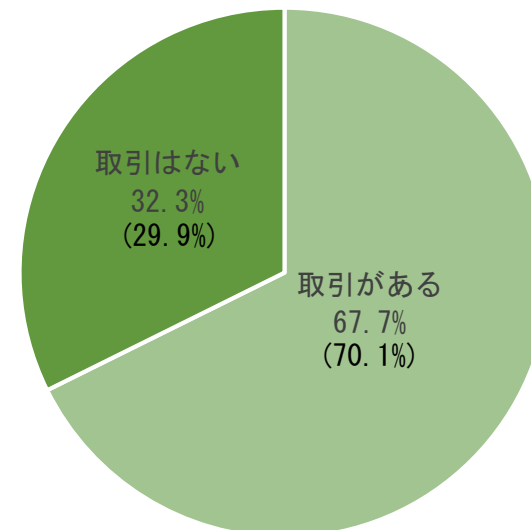
【貴社の人員の過不足状況について】

	回答数	割合
不足	629	35.1%
適正	982	54.8%
過剰	181	10.1%
	n=1,792	



【大企業との取引について】

	回答数	割合
取引がある	1,204	67.7%
取引はない	575	32.3%
	n=1,779	



大企業との取引における問題・課題

※ () は2019年度

【大企業との取引において、貴社が問題・課題と感ずるもの】 (※複数回答可)

	回答数	割合
新型コロナウイルスによる業況悪化のしわ寄せ（急な取引の中止、値下げ要請、支払条件の変更等）	273	23.0%
大企業の働き方改革による、自社への影響（定時外勤務など時間外労働の増加等）	169	14.2%
コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない	145	12.2%
手形・売掛金の支払サイトが長い	110	9.3%
（根拠の不明な）取引価格の値下げ要請	89	7.5%
手形の割引料・ファクタリングの際の費用	58	4.9%
受取代金の減額・先方都合による代金支払の遅延（検収の遅れ等）	39	3.3%
（正当な対価が支払われない）役務提供の要請	35	2.9%
特になし	615	51.8%
その他	87	7.3%
	n=1,187	

新型コロナウイルスによる業況悪化のしわ寄せ（急な取引の中止、値下げ要請、支払条件の変更等）



大企業の働き方改革による、自社への影響（定時外勤務など時間外労働の増加等）



コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない



手形・売掛金の支払サイトが長い



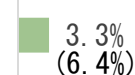
（根拠の不明な）取引価格の値下げ要請



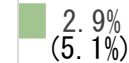
手形の割引料・ファクタリングの際の費用



受取代金の減額・先方都合による代金支払の遅延（検収の遅れ等）



（正当な対価が支払われない）役務提供の要請



特になし



その他



借入金、資金繰りへの影響

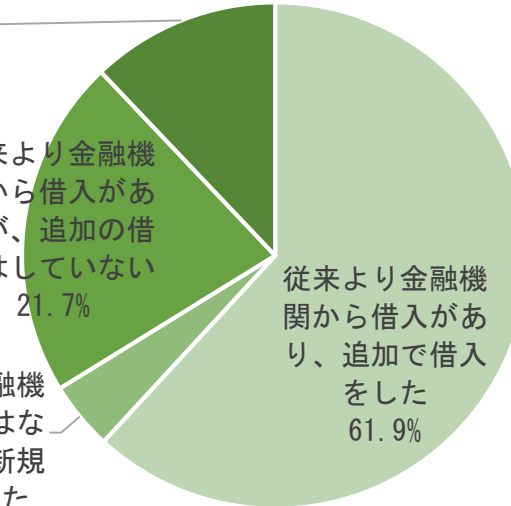
【借入金について、本年3月～8月の状況】

	回答数	割合
従来より金融機関から借入があり、追加で借入をした	1,111	61.9%
いままで金融機関から借入はなかったが、新規に借入をした	78	4.3%
従来より金融機関から借入があるが、追加の借入はしていない	390	21.7%
いままでに金融機関からの借入はなく、今回もしていない	217	12.1%
	n=1,796	

いままでに金融機関からの借入はなく、今回もしていない
12.1%

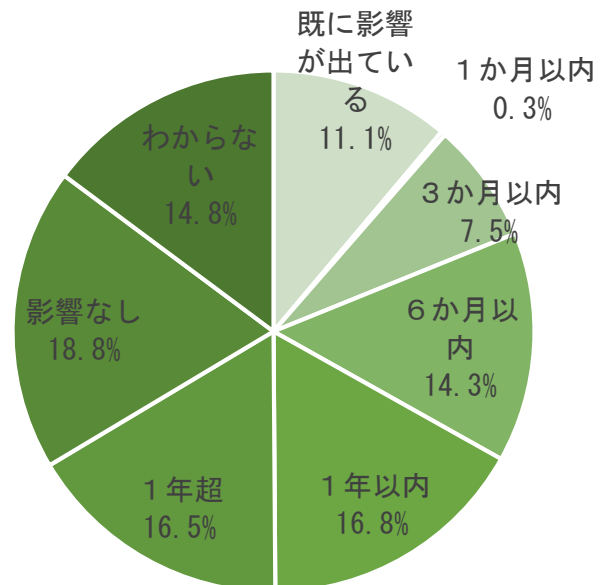
従来より金融機関から借入があるが、追加の借入はしていない
21.7%

いままで金融機関から借入はなかったが、新規に借入をした
4.3%



【現在のコロナ禍が継続した場合、どの程度で資金繰りに影響が出るか】

	回答数	割合
既に影響が出ている	200	11.1%
1か月以内	5	0.3%
3か月以内	134	7.5%
6か月以内	256	14.3%
1年以内	301	16.8%
1年超	297	16.5%
影響なし	337	18.8%
わからない	266	14.8%
	n=1,796	

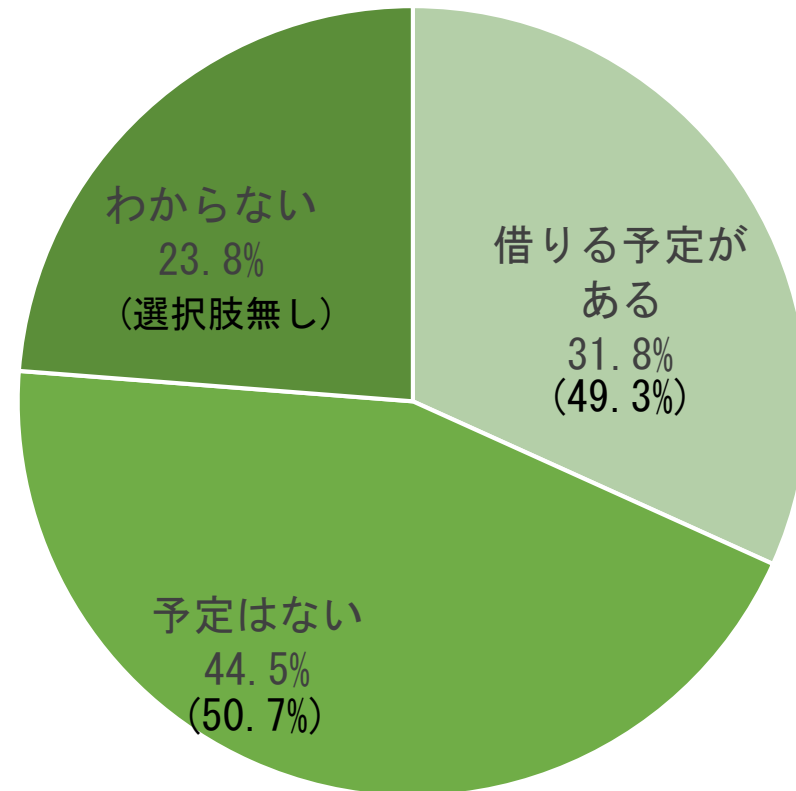


借入金の今後 1 年間の予定

※ () は2019年度

【借入金について、今後 1 年間の予定】

	回答数	割合
借りる予定がある	569	31.8%
予定はない	797	44.5%
わからない	426	23.8%
	n=1,792	

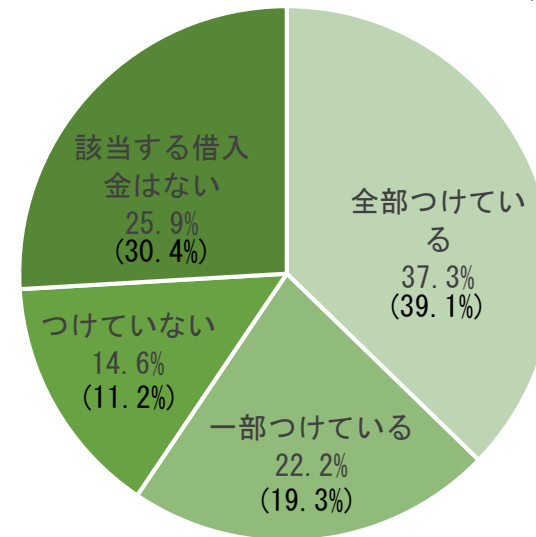


代表者保証契約

※ () は2019年度

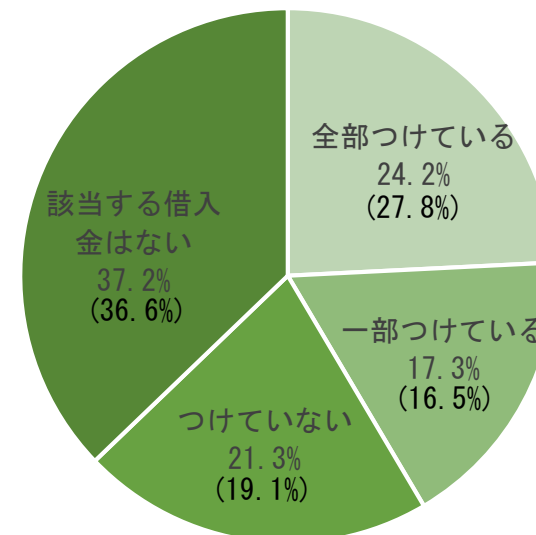
【信用保証協会付融資を利用されている
 場合、代表者保証契約をつけていますか？】

	回答数	割合
全部つけている	657	37.3%
一部つけている	391	22.2%
つけていない	258	14.6%
該当する借入金 はない	457	25.9%
	n=1,763	



【信用保証協会付でない融資を利用されてる
 場合、代表者保証契約をつけていますか？】

	回答数	割合
全部つけている	420	24.2%
一部つけている	300	17.3%
つけていない	370	21.3%
該当する借入金 はない	645	37.2%
	n=1,735	

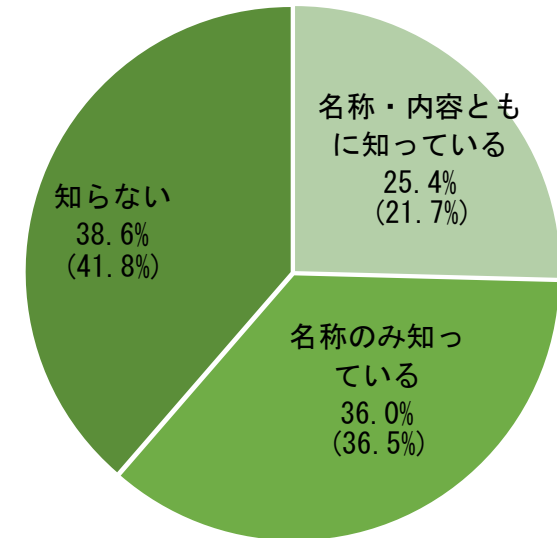


経営者保証に関するガイドライン

※ () は2019年度

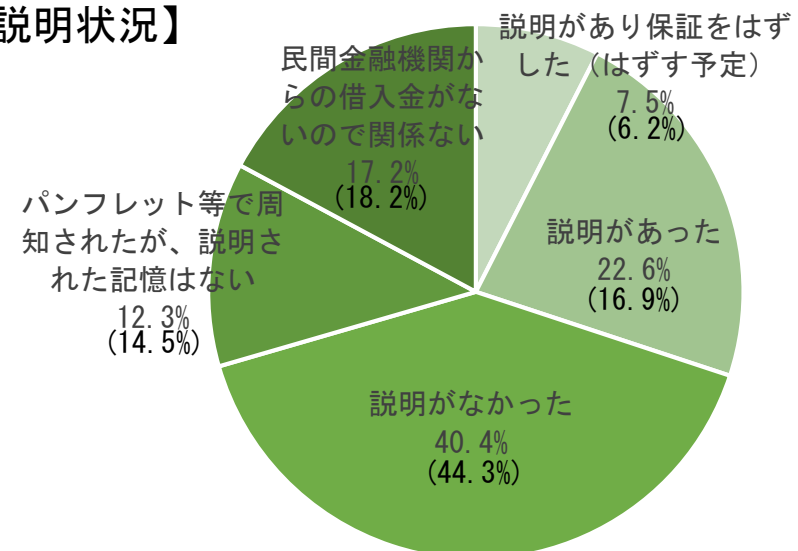
【「経営者保証に関するガイドライン」をご存知ですか？】

	回答数	割合
名称・内容ともに知っている	455	25.4%
名称のみ知っている	644	36.0%
知らない	692	38.6%
	n=1,791	



【「経営者保証に関するガイドライン」について、民間金融機関（日本政策金融公庫等政府系金融機関除く）よりの説明状況】

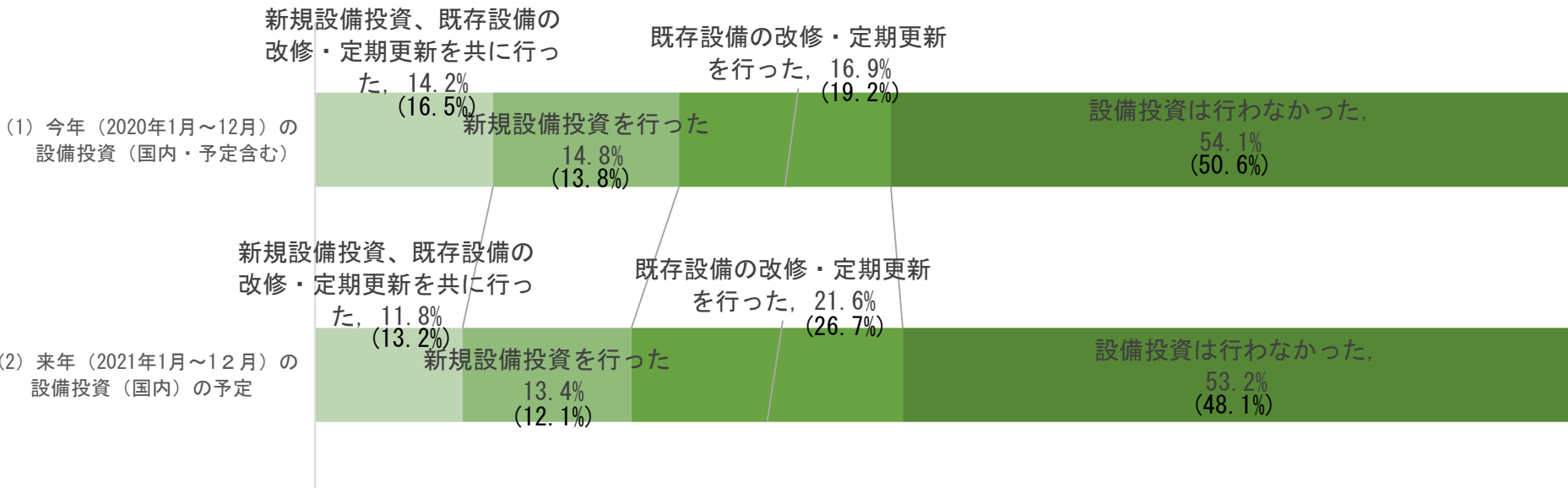
	回答数	割合
説明があり保証をはずした（はずす予定）	129	7.5%
説明があった	388	22.6%
説明がなかった	695	40.4%
パンフレット等で周知されたが、説明された記憶はない	212	12.3%
民間金融機関からの借入がないので関係ない	295	17.2%
	n=1,719	



設備投資

※ () は2019年度

【設備投資について】



【今年 (2020年1月~12月) の設備投資 (国内・予定含む)】

	回答数	割合
新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った	254	14.2%
新規設備投資を行った	265	14.8%
既存設備の改修・定期更新を行った	302	16.9%
設備投資は行わなかった	969	54.1%
	n=1,790	

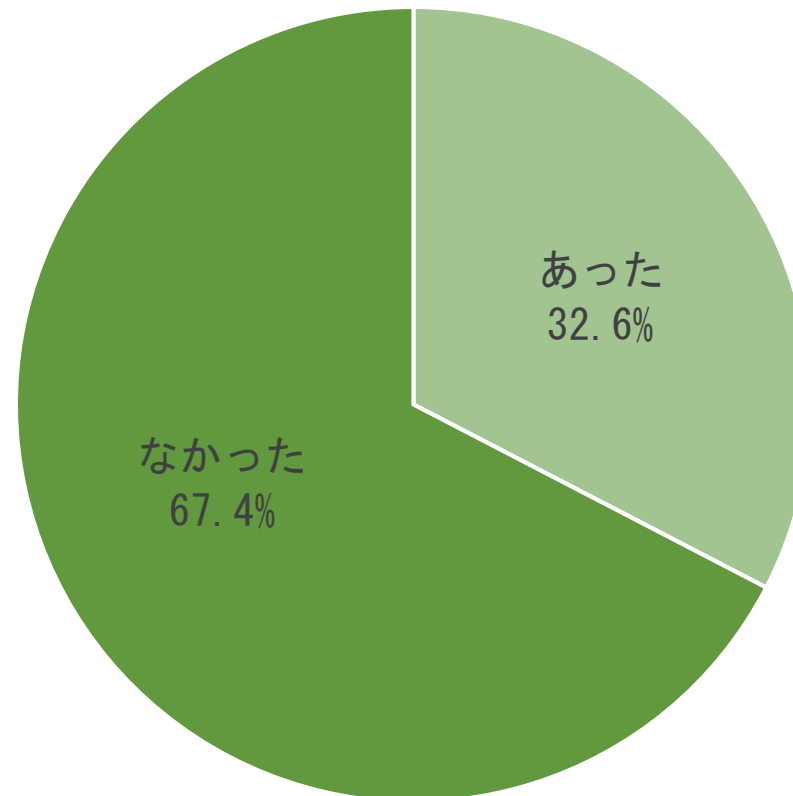
【来年 (2021年1月~12月) の設備投資 (国内) の予定】

	回答数	割合
新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定	209	11.8%
新規設備投資を行う予定	239	13.4%
既存設備の改修・定期更新を行う予定	384	21.6%
設備投資は行わない予定	945	53.2%
	n=1,777	

設備投資の新型コロナウイルスの影響

【設備投資の実施状況・予定について、新型コロナウイルスの影響による変更】

	回答数	割合
あった	562	32.6%
なかった	1,161	67.4%
	n=1,723	

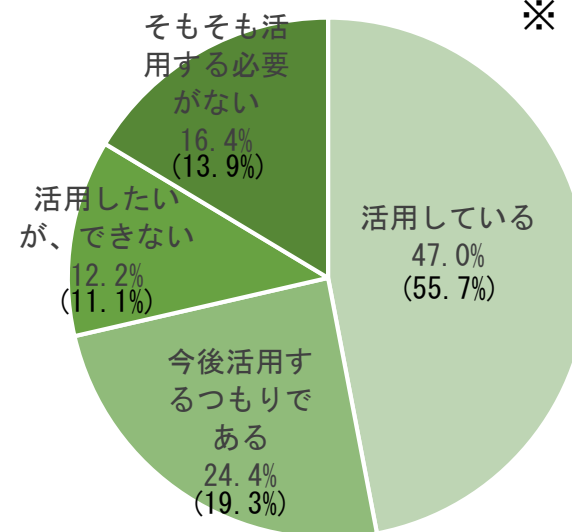


ITツールの活用状況、相談・支援先

※（）は2019年度

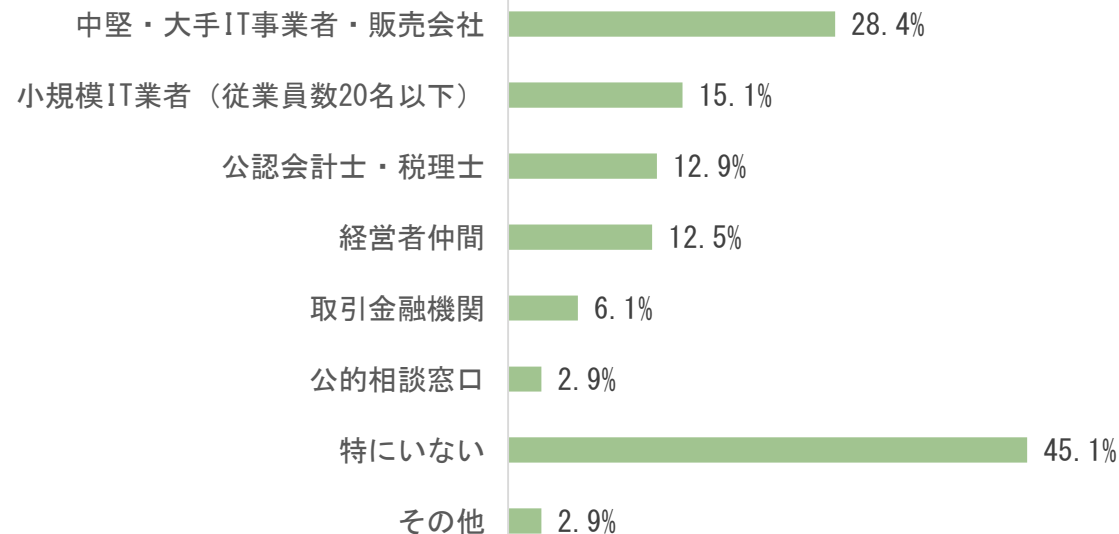
【ITツールの活用状況について】

	回答数	割合
活用している	843	47.0%
今後活用するつもりである	438	24.4%
活用したいが、できない	219	12.2%
そもそも活用する必要がない	294	16.4%
	n=1,794	



【ITツールの活用にあたって相談・支援を受けている先】※複数回答可

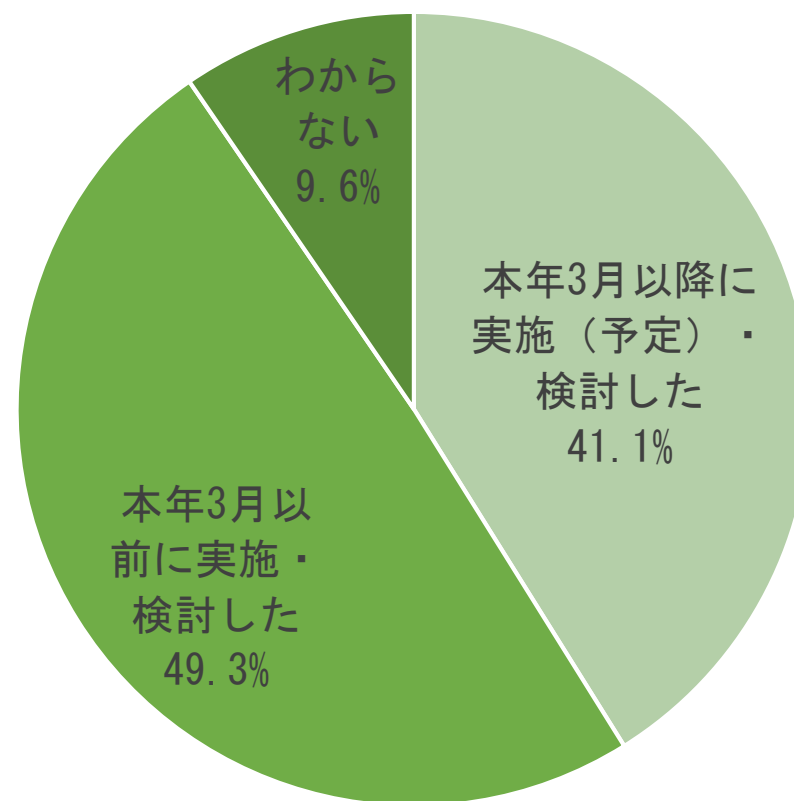
	回答数	割合
中堅・大手IT事業者・販売会社	422	28.4%
小規模IT業者（従業員数20名以下）	225	15.1%
公認会計士・税理士	192	12.9%
経営者仲間	186	12.5%
取引金融機関	90	6.1%
公的相談窓口	43	2.9%
特にいない	670	45.1%
その他	43	2.9%
	n=1,486	



ITツール活用実施・検討の時期

【ITツールの活用を実施または検討しているのは、新型コロナウイルスによる影響を受けた本年3月以降ですか？】

	回答数	割合
本年3月以降に実施（予定）・検討した	516	41.1%
本年3月以前に実施・検討した	619	49.3%
わからない	120	9.6%
	n=1,255	

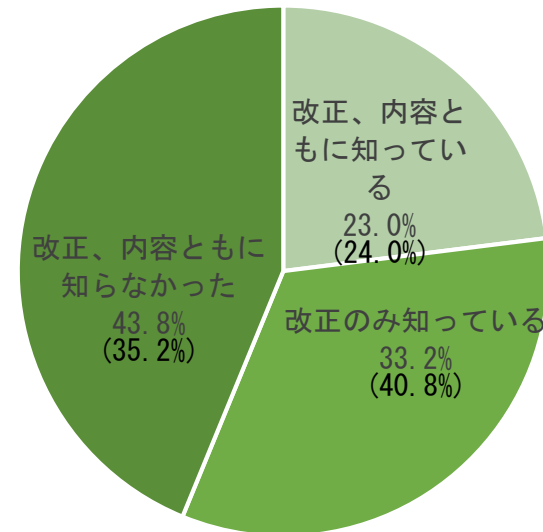


事業承継税制

【抜本拡充された事業承継税制の改正と、その内容をご存知ですか？】

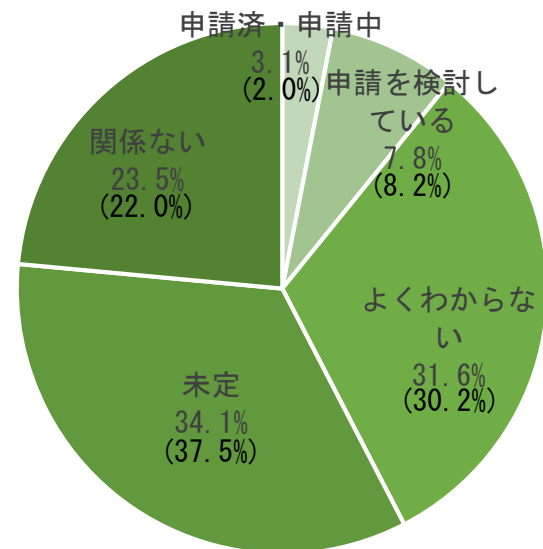
※ () は2019年度

	回答数	割合
改正、内容ともに知っている	412	23.0%
改正のみ知っている	594	33.2%
改正、内容ともに知らなかった	784	43.8%
	n=1,790	



【事業承継税制に係る特例承継計画について】

	回答数	割合
申請済・申請中	55	3.1%
申請を検討している	139	7.8%
よくわからない	565	31.6%
未定	610	34.1%
関係ない	421	23.5%
	n=1,790	



挑みつづける、変わらぬ意志で。

